

第三者保証報告書



独立した第三者保証報告書

2022年9月16日

住友金属鉱山株式会社
代表取締役社長 野崎 明 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役

齋藤 和彦

当社は、住友金属鉱山株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した ESG データブック 2022(以下、「ESG データブック」という。)に記載されている 2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までを対象とした マークの付されている環境・社会・経済パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)、統合報告書 2022(以下、「統合報告書」という。)に記載されている International Council on Mining & Metals(以下、「ICMM」という。)の基本原則、関連する Corporate-level Performance Expectations (CPEs) 及び適用されるポジションステートメントに定められている必須要件と会社の方針との整合性、会社の ICMM の Asset-level Performance Expectations (APEs) の妥当性確認のための資産の選択に関する優先順位付け、会社の重要課題の特定及び優先順位付け並びに会社の重要課題に対するアプローチ及びマネジメントに対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。ESG データブックに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任、ICMM の基本原則、関連する CPEs 及び適用されるポジションステートメントに定められている必須要件と会社の方針との整合性について報告を行う責任、会社の APEs の妥当性確認のための資産の選択に関する優先順位付けについて報告を行う責任、会社の重要課題の特定及び優先順位付けについて報告を行う責任並びに重要課題に対するアプローチ及びマネジメントについて報告を行う責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した東予工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討
- 会社の方針に関する文書の閲覧及び質問を通じた ICMM 基本原則、関連する CPEs 及び適用されるポジションステートメントの必須要件と会社の方針との整合性の検討
- 会社の APEs の妥当性確認のための資産の選択に関する優先順位付けについての質問及び関連文書の閲覧
- 重要課題の特定及び優先順位付けのプロセスについての質問及び関連文書の閲覧
- 重要課題に対するアプローチ及びマネジメントについての質問及び関連文書の閲覧



結論

上述の保証手続の結果、すべての重要な点において、以下のように認められる事項は発見されなかった。

- ESG データブックに記載されている指標が、会社の定める規準に従って算定され、表示されていない
- 会社の方針が、統合報告書 112 頁及び ESG データブック 24 頁に記載されているように ICMM の基本原則及び適用されるポジションステートメントの必須要件と整合していない
- 関連する CPEs についてのセルフアセスメントの結果が統合報告書 112 頁に示されているとおりでない
- 会社の APEs の妥当性確認のための資産の選択に関する優先順位付けが統合報告書 112 頁に記載されているとおりに行われていない
- 会社の重要課題の特定及び優先順位付けが統合報告書 10 頁に記載されているとおりに行われていない
- 会社が統合報告書 74 頁から 89 頁に記載されているように重要課題に対するアプローチ及びマネジメントを行っていない

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

用語集

用語	説明	掲載ページ
乾式製錬	高温の炉で原料鉱を溶かし、溶けた状態で金属を分離する製錬方法。一度に大量の処理が可能である一方、定期的に耐熱設備の補修が必要となる。	55, 67
コーラルベイニッケル(CBNC)	当社グループ初のHPALプラント。フィリピンのパラワン州にて、HPAL技術でニッケル・コバルト混合硫化物(MS)を製造し、当社グループのニッケル工場および播磨事業所へ輸出している。	2, 20, 41, 44, 55-57, 76, 80, 87, 96-99, 101, 111, 112-114
サステナビリティ調達	部品・サービスなどの調達において、人権侵害・環境破壊・汚職などの負の影響に加担しないようにすること。サプライチェーンにおける自社の取引先に対し、負の影響を引き起こしていないか確認し、必要に応じて是正を求め、サプライチェーンの透明性を高めていくこと。	9, 27, 33, 75, 89, 93, 102, 116-117, 134
湿式製錬	金属や不純物が薬液に溶け、化学反応を起こすことなどを利用した製錬方法。安定して継続処理が可能な製錬方法である一方、薬液のコストがかかる。	67
社内カーボンプライシング(ICP)	社内で独自に炭素排出量に価格を付け、GHG排出削減に金銭的価値を付与して投資効果に織り込むことにより、低炭素化につながる投資を促進していく仕組みのこと。	13, 16, 41, 45, 79
人権デューデリジェンス	2011年に国連人権理事会で承認された「ビジネスと人権に関する国連指導原則」に基づく人権保護に対するアプローチ方法で、組織が及ぼす人権へのマイナスの影響を回避・緩和するために予防的に調査し、その結果に基づき適切に是正処置をとる一連のプロセス。当社グループでは、2014年度から人権デューデリジェンスの仕組みを構築し、運用を行っている。	9, 13, 102-103
製錬	鉱石その他の原料から有用金属を抽出することをいい、主に乾式製錬・湿式製錬に分けられる。当社では、東予工場(愛媛県西条市)の上工程(熔錬工程)は乾式製錬、ニッケル工場(愛媛県新居浜市)は全面的に湿式製錬の方法をとっている。	1-3, 9, 14, 17-20, 26-32, 38, 40-44, 46-47, 53-57, 64-67, 71-75, 77, 87, 89-90, 94, 97-100, 103, 111-112, 115-116, 120, 123-124, 138, 157
タガニートHPAL (THPAL)	当社グループ第2のHPALプラント。フィリピンのスリガオデルノルテ州にて、HPAL技術でニッケル・コバルト混合硫化物(MS)を製造し、当社グループのニッケル工場および播磨事業所へ輸出している。	2, 21, 38, 41, 44, 54-57, 71, 76, 80, 90, 96, 98-99, 101, 111, 114-115
電気銅(電気ニッケル・電気コバルト)	薬液中で電解精製(電気分解)を行うことによって製造される高純度の銅素材。当社グループの東予工場では、銅精鉱を自熔炉で熔解し、転炉、精製炉を経て、アノードを板状に铸造したのち、電解精製によって電気銅を製造している。電気ニッケル、電気コバルトも電解精製によって製造される。	26, 38-39, 41, 44, 55-56, 94, 101

用語	説明	掲載ページ
銅精鉱	銅製錬に用いられる原料。銅が30%程度含まれており、残りはほとんどが硫黄と鉄。主に硫化鉱から生産される。現在、海外鉱山で採掘される「鉱石(Ore)」の品位はおおよそ1%前後であり、鉱山で選鉱を行って品位を高めた「精鉱(Concentrate)」の状態にしている。国内の銅製錬所が輸入している主な原料はこの銅精鉱となる。	1, 26, 28, 71, 90, 100
南蛮吹き	粗銅に含まれる銀や不純物を、鉛を使って取り除く製錬法。1600年頃蘇我理右衛門が開発。銀を含んだ粗銅と鉛を熔融し急冷して作った合金を加熱し、銅の融点以下で溶け出た含銀鉛を灰の上で加熱すると、鉛は灰に吸収され、銀だけが残る。これによって純度の高い精銅を得るとともに、銀を採集することができる。	18, 30
二次電池正極材	充電して再利用できる電池(二次電池)の正極に使用される材料。二次電池の構成部品は、大きく分けて正極材、負極材、セパレーター、電解液であり、当社グループは、電気自動車やハイブリッド自動車等に使用される車載用二次電池正極材を生産している。	14, 21, 40, 60, 63, 65, 67
ニッケル酸化鉱(ラテライト鉱)	ニッケル製錬には品位の比較的高い硫化鉱が主に利用されていたが、鉱石としては酸化鉱のほうが硫化鉱と比べて多く分布している。これまでは、製錬する際のコストや技術面での課題からあまり利用されていなかったが、当社グループはHPAL技術により低品位の酸化鉱からのニッケルの量産に成功した。	1, 21, 25-26, 54, 57, 60, 100
燃料電池用NiO(酸化ニッケル)	燃料電池は水素と酸素を化学反応させて電気と熱を作り出すクリーンで高効率な発電システムであり、各国で住宅から工場用まで幅広い用途での普及計画が策定されている。燃料電池用酸化ニッケル粉はその中で最も発電効率の高い固体酸化物形燃料電池(SOFC)の電極に使用される。	74, 78
マット	金属の硫化物のことを意味する。ニッケル工場では、PT Vale Indonesia社からニッケルマット(品位75~80%程度)を原料として購入し、電気ニッケルを生産している。	20, 57, 100
GRI	Global Reporting Initiativeの略。サステナビリティ報告書の国際的なガイドラインおよび規格の作成・普及を目的とした団体。ガイドラインの第1版を2000年に発行、2016年からはスタンダード(規格)へ移行した。	5, 10, 112
HPAL	High Pressure Acid Leach(高圧硫酸浸出)の略。これまで回収が難しいとされていた、低品位ニッケル酸化鉱からニッケルを回収する技術。当社グループが世界に先駆け商業ベースでの実用化を行った。低品位ニッケル酸化鉱を高温高圧状態の硫酸と安定的に反応させることにより、高品位のニッケル原料を生産している。	1, 15, 21, 26, 30, 32-33, 38, 54-55, 57, 90

用語	説明	掲載ページ
ICMM	International Council on Mining and Metals (国際金属・鉱業評議会)の略。世界の金属、鉱業企業や関連業界団体が構成される組織。「会員企業と外部の利害関係者との協働により、採掘、鉱物、金属業界の社会的および環境パフォーマンスを強化し、地域社会と社会全般への貢献を認められることを目指しています。」をミッションとして掲げている。	10, 45, 91, 96, 105, 112
IoT	Internet of Thingsの略であり、モノがインターネット経由で通信することを意味する。現在はスマートフォンやPCといった通信機器だけではなく家電などもインターネットに接続されつつあるが、あらゆるものがネットワークに接続される社会が予想されている。	10, 68, 74, 76, 106
LFP (リン酸鉄リチウム)	LFPは電池材料のニッケル系正極材 (NCA、NMC) と同じく、リチウムイオン電池の正極材。ニッケル系正極材がニッケル、マンガ、コバルトといった金属を原料とするのに対し、LFPは、比較的安価なリチウム・鉄・リンを原料とする。主に中国で生産されている。	15, 21, 33, 38, 60, 158
LT/LN	LT: Lithium Tantalate (タンタル酸リチウム基板)、LN: Lithium Niobate (ニオブ酸リチウム基板)。情報通信端末用SAWフィルターのチップに用いられる。	21, 38, 60
MCLE	Matte Chlorine Leach Electrowinning (マット塩素浸出電解採取)の略。当社グループのニッケル工場で採用されている製造プロセス。マットおよびニッケル・コバルト混合硫化物 (MS) を高温で塩素に溶かし、電解法にて高純度ニッケルを生産する。他の製法と比べてコスト競争力があるが、操業技術は難しく、類似した技術で商業化している生産者は当社グループ以外には2社しかない。	20, 26
MLCC	Multi-layer Ceramic Capacitorの略。セラミックの誘電体を多層化して大容量化を図ったコンデンサ (積層セラミックコンデンサ)。近年は民生用に加え電気自動車でも多用されることから需要の増加が見込まれる。当社グループが生産するニッケルペーストはMLCCの内部電極用として使用されている。	63, 65
MS	Mixed Sulfideの略で、ニッケル・コバルト混合硫化物を指す。コーラルベイニッケル、タガニートHPALで生産するニッケル品位約55~60%の中間原料であり、電気ニッケルや硫酸ニッケル等の原料となる。	20, 55, 57
NCA	Ni (ニッケル)、Co (コバルト)、A (アルミニウム) を主成分とする二次電池正極材の一種。	59, 63
NMC	Ni (ニッケル)、Mn (マンガン)、C (コバルト) を主成分とする二次電池正極材の一種。	63

用語	説明	掲載ページ
Off-JT	実務を行う職場や通常の業務から離れて行う学習方法。体系的な知識や、理論を踏まえたより高度な業務遂行能力、その他通常業務とは直接関わりのない知識・スキルの習得を目的として行われる。	27, 84, 109
OJT	On-the-Job Trainingの略で、業務の現場で上司や先輩の指導のもと、実務を行うことを通じて知識やスキルを習得する学習方法。業務の遂行能力の迅速な習得を目的として行われる。	26-27, 45, 52, 84
SDGs	2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っている。	7-8, 10, 87, 105, 113
TCFD	金融安定理事会 (FSB) により、気候関連の情報開示および金融機関の対応を検討するために設立された「気候変動関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」を指す。気候変動関連リスクおよび機会について、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」を開示することを推奨している。	13, 92-93
TC/RC	TC: Treatment Charge (熔錬費)、RC: Refining Charge (精錬費)。金属原料 (銅精鉱、ニッケル鉱など) の購入条件の一部として使われる費用。たとえば、銅精鉱の購入価格は【<一定時点のLME価格> - <その取引に用いられるTC/RC> + <諸条件>】という条件が用いられる。	53
xEV	電動車。電気の供給方法によって「電動化」の種類は多様であり、バッテリー (蓄電池) を搭載するBEVのほか、プラグインハイブリッド自動車 (PHEV) ・ハイブリッド電気自動車 (HEV・MHV)、水素燃料電池自動車 (FCEV・FCV) を含む。	25, 158

11年間の主要財務指標の推移

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

国際会計基準 (IFRS)					
3月31日に終了した各連結会計年度	2022	2021	2020	2019	2018
経営状況					
売上高 ^{※3}	¥1,259,091	¥ 926,122	¥ 851,946	¥ 912,208	¥ 929,746
売上総利益	257,794	150,876	109,471	126,637	149,015
税金等調整前当期純利益	357,434	123,379	79,035	89,371	108,286
親会社の所有者に帰属する当期利益	281,037	94,604	60,600	66,790	90,227
設備投資額	64,539	35,059	50,689	47,445	74,675
減価償却費及び償却費	46,455	45,729	45,355	43,541	46,762
営業活動によるキャッシュフロー	159,489	91,522	136,545	114,744	78,552
投資活動によるキャッシュフロー	9,796	(32,393)	(70,334)	(142,354)	(22,787)
財務活動によるキャッシュフロー	(129,618)	(55,758)	9,149	(29,047)	(89,797)
フリーキャッシュフロー	169,285	59,129	66,211	(27,610)	55,765
財政状態					
総資産	¥2,268,756	¥1,885,999	¥1,719,690	¥1,797,701	¥1,732,333
資本	1,557,418	1,222,983	1,110,860	1,151,280	1,113,349
非流動負債	326,547	337,694	402,520	388,943	378,438
有利子負債	301,355	330,678	367,882	349,798	361,775
1株当たり情報 (円) ^{※2}					
1株当たり親会社所有者帰属持分	¥ 5,260	¥ 4,054	¥ 3,646	¥ 3,812	¥ 3,746
基本的1株当たり当期利益	1,023	344	221	243	327
希薄化後1株当たり当期利益	1,023	344	221	243	295
配当金	301	121	78	73	100
主要財務指標					
ROA (%)	13.5	5.3	3.5	3.8	5.2
ROE (%)	22.0	8.9	5.9	6.4	9.1
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.7	59.1	58.3	58.3	59.4
有利子負債比率 (%)	13.3	17.5	21.4	19.5	20.9
ギアリングレシオ (D/Eレシオ) (倍)	0.21	0.30	0.37	0.33	0.35
流動比率 (倍)	2.4	2.1	2.7	2.1	2.6

※1 株主持分の算出にあたっては、下記の計算により算出しております。

株主持分=株主資本合計+その他の包括利益累計額

※2 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。「1株当たり情報」は2018年3月期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※3 2021年3月31日に終了した連結会計年度より、顧客から受領した有償支給品に係る会計処理について会計方針の変更を行っております。2020年3月31日に終了した連結会計年度は本会計方針変更の遡及適用後の数値を記載しております。

日本基準							
3月31日に終了した各連結会計年度	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012
経営状況							
売上高	¥ 933,517	¥ 786,146	¥ 855,407	¥ 921,334	¥ 830,546	¥ 808,540	¥ 847,897
売上総利益	157,089	122,296	113,862	174,257	124,822	140,650	132,421
営業利益	110,203	76,390	59,720	125,779	75,418	95,785	88,577
経常利益	124,853	(1,565)	(12,764)	174,226	114,352	115,034	108,829
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期純損失	105,795	(5,999)	559	123,261	111,006	122,455	87,962
親会社株主に帰属する当期純利益 または親会社株主に帰属する 当期純損失	91,648	(18,540)	(309)	91,113	80,258	86,640	65,286
設備投資額	74,589	125,950	51,013	55,232	66,441	59,291	73,143
減価償却費	46,865	44,232	46,141	38,125	32,426	27,578	31,132
金融収支	10,804	10,546	8,927	6,250	3,530	(144)	663
営業活動によるキャッシュフロー	79,405	43,796	119,704	120,003	80,014	114,665	144,999
投資活動によるキャッシュフロー	(22,994)	(143,219)	(92,876)	(105,024)	(126,937)	(88,745)	(135,932)
財務活動によるキャッシュフロー	(90,095)	70,392	(4,003)	(39,047)	81	21,549	50,314
フリーキャッシュフロー	56,411	(99,423)	26,828	14,979	(46,923)	25,920	9,067
財政状態							
総資産	¥1,699,037	¥1,685,018	¥1,630,800	¥1,740,246	¥1,572,367	¥1,351,153	¥1,146,759
純資産	1,120,008	1,024,121	1,075,995	1,158,945	1,019,053	844,547	726,039
1年超返済予定長期借入金	257,409	358,564	248,036	245,000	243,130	212,323	157,119
有利子負債	362,297	495,504	400,559	394,094	383,580	330,073	265,951
運転資本	369,668	382,810	313,812	307,436	314,198	338,866	312,542
1株当たり情報 (円) ^{※2}							
当期純利益 (純損失)							
一希薄化前	¥ 332.42	¥ (33.61)	¥ (0.56)	¥ 165.11	¥ 145.35	¥ 155.58	¥ 116.17
一希薄化後	299.94	—	—	149.44	129.71	142.40	106.84
自己資本 ^{※1}	3,771.69	1,743.46	1,781.91	1,905.50	1,653.83	1,393.02	1,173.97
配当金	100.0	11.0	31.0	48.0	37.0	34.0	28.0
主要財務指標							
ROA (%)	5.42	(1.12)	(0.02)	5.50	5.49	6.94	5.94
ROE (%) ^{※1}	9.17	(1.93)	(0.03)	9.28	9.54	12.13	10.12
自己資本比率 (%) ^{※1}	61.0	57.1	60.3	60.4	58.1	56.9	57.5
有利子負債比率 (%)	21.3	29.4	24.6	22.6	24.4	24.4	23.2
ギアリングレシオ (D/Eレシオ) (倍) ^{※1}	0.35	0.52	0.41	0.37	0.42	0.43	0.40
流動比率 (倍)	2.70	2.82	2.39	2.29	2.40	2.60	2.67

連結財政状態計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

百万円

2022年および2021年3月31日	2022	2021
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	¥ 213,977	¥ 158,373
営業債権及びその他の債権	187,310	153,645
その他の金融資産	49,342	3,995
棚卸資産	420,136	323,229
その他の流動資産	44,354	34,494
流動資産合計	915,119	673,736
非流動資産		
有形固定資産	507,822	457,662
無形資産及びのれん	56,586	53,180
投資不動産	3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資	368,751	311,768
その他の金融資産	387,507	354,465
繰延税金資産	1,645	8,693
その他の非流動資産	27,849	23,018
非流動資産合計	1,353,637	1,212,263
資産合計	¥2,268,756	¥1,885,999
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	¥ 206,013	¥ 151,128
社債及び借入金	120,983	120,725
その他の金融負債	7,027	6,794
未払法人所得税等	24,940	22,544
引当金	6,101	4,952
その他の流動負債	19,727	19,179
流動負債合計	384,791	325,322
非流動負債		
社債及び借入金	210,249	239,702
その他の金融負債	9,579	11,499
引当金	25,107	22,650
退職給付に係る負債	5,310	5,851
繰延税金負債	75,631	57,041
その他の非流動負債	671	951
非流動負債合計	326,547	337,694
負債合計	711,338	663,016
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	90,213	87,604
自己株式	(38,056)	(38,027)
その他の資本の構成要素	124,304	25,148
利益剰余金	1,175,626	945,956
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,445,329	1,113,923
非支配持分	112,089	109,060
資本合計	1,557,418	1,222,983
負債及び資本合計	¥2,268,756	¥1,885,999

連結損益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

百万円

2022年および2021年3月31日に終了した連結会計年度	2022	2021
売上高	¥1,259,091	¥926,122
売上原価	(1,001,297)	(775,246)
売上総利益	257,794	150,876
販売費及び一般管理費	(52,711)	(46,297)
金融収益	31,884	22,955
金融費用	(2,969)	(4,757)
持分法による投資損益(()は損失)	57,537	8,719
その他の収益	81,850	5,757
その他の費用	(15,951)	(13,874)
税引前当期利益	357,434	123,379
法人所得税費用	(58,903)	(24,670)
当期利益	298,531	98,709
当期利益の帰属		
親会社の所有者	281,037	94,604
非支配持分	17,494	4,105
当期利益	¥ 298,531	¥ 98,709
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	¥ 1,022.80	¥ 344.29
希薄化後1株当たり当期利益(円)	1,022.80	344.29

連結包括利益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

百万円

2022年および2021年3月31日に終了した連結会計年度	2022	2021
当期利益	¥298,531	¥98,709
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	39,748	44,921
確定給付制度の再測定	3,660	8,639
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	137	304
純損益に振り替えられないことのない項目合計	43,545	53,864
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュフロー・ヘッジ	1,167	(1,005)
在外営業活動体の換算差額	46,922	(14,539)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	25,130	(7,080)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	73,219	(22,624)
税引後その他の包括利益	116,764	31,240
当期包括利益	415,295	129,949
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	387,078	128,758
非支配持分	28,217	1,191
当期包括利益	¥415,295	¥129,949

連結持分変動計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

百万円

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュフロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年3月31日に終了した連結会計年度						
2020年4月1日時点の残高	¥93,242	¥87,598	¥(38,002)	¥(26,376)	¥ (916)	¥27,198
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	(18,707)	(1,071)	44,946
当期包括利益合計	—	—	—	(18,707)	(1,071)	44,946
自己株式の取得	—	—	(25)	—	—	—
自己株式の処分	—	1	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	5	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	74
所有者との取引額合計	—	6	(25)	—	—	74
2021年3月31日時点の残高	¥93,242	¥87,604	¥(38,027)	¥(45,083)	¥(1,987)	¥72,218

百万円

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
2021年3月31日に終了した連結会計年度						
2020年4月1日時点の残高	¥ —	¥ (94)	¥859,202	¥1,001,946	¥108,914	¥1,110,860
当期利益	—	—	94,604	94,604	4,105	98,709
その他の包括利益	8,986	34,154	—	34,154	(2,914)	(31,240)
当期包括利益合計	8,986	34,154	94,604	128,758	1,191	129,949
自己株式の取得	—	—	—	(25)	—	(25)
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	(16,762)	(16,762)	(3,224)	(19,986)
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	5	2,151	2,156
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	28	28
利益剰余金への振替	(8,986)	(8,912)	8,912	—	—	—
所有者との取引額合計	(8,986)	(8,912)	(7,850)	(16,781)	(1,045)	(17,826)
2021年3月31日時点の残高	¥ —	¥25,148	¥945,956	¥1,113,923	¥109,060	¥1,222,983

百万円

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュフロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年3月31日に終了した連結会計年度						
2021年4月1日時点の残高	¥93,242	¥87,604	¥(38,027)	¥(45,083)	¥(1,987)	¥ 72,218
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	61,489	1,043	39,737
当期包括利益合計	—	—	—	61,489	1,043	39,737
自己株式の取得	—	—	(29)	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	2,609	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	(3,113)
所有者との取引額合計	—	2,609	(29)	—	—	(3,113)
2022年3月31日時点の残高	¥93,242	¥90,213	¥(38,056)	¥ 16,406	¥ (944)	¥108,842

百万円

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
2022年3月31日に終了した連結会計年度						
2021年4月1日時点の残高	¥ —	¥ 25,148	¥ 945,956	¥1,113,923	¥109,060	¥1,222,983
当期利益	—	—	281,037	281,037	17,494	298,531
その他の包括利益	3,772	106,041	—	106,041	10,723	116,764
当期包括利益合計	3,772	106,041	281,037	387,078	28,217	415,295
自己株式の取得	—	—	—	(29)	—	(29)
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	(58,252)	(58,252)	(12,053)	(70,305)
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	2,609	(13,119)	(10,510)
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	(16)	(16)
利益剰余金への振替	(3,772)	(6,885)	6,885	—	—	—
所有者との取引額合計	(3,772)	(6,885)	(51,367)	(55,672)	(25,188)	(80,860)
2022年3月31日時点の残高	¥ —	¥124,304	¥1,175,626	¥1,445,329	¥112,089	¥1,557,418

連結キャッシュフロー計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	百万円	
2022年および2021年3月31日に終了した連結会計年度	2022	2021
営業活動によるキャッシュフロー		
税引前当期利益	¥357,434	¥123,379
減価償却費及び償却費	46,455	45,729
有形固定資産売却損益(()は益)	(1,364)	(174)
減損損失	269	262
持分法による投資損益(()は益)	(57,537)	(8,719)
子会社売却損益(()は益)	(74,374)	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額	(5,100)	(14,646)
引当金の増減額(()は減少)	(56)	(2,392)
金融収益	(31,884)	(22,955)
金融費用	2,969	4,757
営業債権及びその他の債権の増減額(()は増加)	(28,260)	(30,489)
棚卸資産の増減額(()は増加)	(92,717)	(70,653)
営業債務及びその他の債務の増減額(()は減少)	44,663	52,133
前渡金の増減額(()は増加)	(9,401)	3,144
未払消費税等の増減額(()は減少)	904	(187)
その他	15,787	8,587
小計	167,788	87,776
利息の受取額	3,483	4,034
配当金の受取額	33,248	11,931
利息の支払額	(2,419)	(3,834)
法人所得税の支払額	(42,632)	(8,463)
法人所得税の還付額	21	78
営業活動によるキャッシュフロー	159,489	91,522
投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の預入による支出	(43,185)	(21,401)
定期預金の払戻による収入	83	24,736
有形固定資産の取得による支出	(55,408)	(39,267)
有形固定資産の売却による収入	1,647	375
無形資産の取得による支出	(1,162)	(1,203)
投資有価証券の売却による収入	7,483	821
関係会社株式の取得による支出	(9,777)	(4,566)
関係会社株式の売却による収入	25	9,943
短期貸付金の回収による収入	278	253
長期貸付けによる支出	(29,144)	(3,424)
長期貸付金の回収による収入	26,419	1,596
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の売却による収入	113,002	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(249)
その他	(465)	(7)
投資活動によるキャッシュフロー	9,796	(32,393)
財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入れによる収入	190,212	252,439
短期借入金の返済による支出	(184,833)	(256,969)
長期借入れによる収入	15,412	1,350
長期借入金の返済による支出	(47,688)	(32,908)
社債の発行による収入	64,007	—
社債の償還による支出	(84,007)	—
非支配株主からの払込みによる収入	8,865	2,158
自己株式の取得による支出	(29)	(25)
配当金の支払額	(58,252)	(16,762)
非支配株主への配当金の支払額	(12,053)	(3,224)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(19,374)	—
その他	(1,878)	(1,817)
財務活動によるキャッシュフロー	(129,618)	(55,758)
現金及び現金同等物の増減額(()は減少)	39,667	3,371
現金及び現金同等物の期首残高	158,373	155,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,937	(528)
現金及び現金同等物の期末残高	¥213,977	¥158,373

会社概要および株式に関する情報 (2022年3月31日現在)

会社概要

社名	住友金属鉱山株式会社
代表者	代表取締役社長 野崎 明
創業	1590年(天正18年)
設立	1950年(昭和25年)
資本金	932億円
上場市場	プライム市場
連結子会社数	52社(金銭の信託を含む)
持分法適用会社数	13社
売上高	連結1兆2,591億円(2022年3月期)
税引前利益	連結3,574億円(2022年3月期)

従業員数	7,202名(連結)
本社	東京都港区新橋5丁目11番3号
支社	大阪支社
支店	名古屋支店
研究所	新居浜研究所(愛媛県新居浜市) 電池研究所(愛媛県新居浜市) 材料研究所(東京都青梅市) 市川研究センター(千葉県市川市)

お問い合わせ先

広報IR部
〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL 03-3436-7705 FAX 03-3434-2215
URL <https://www.smm.co.jp/>

株式に関する情報

決算日	3月31日
定時株主総会	6月
株式の状況	発行可能株式総数 500,000,000株 発行済株式の総数 290,814,015株 株主数 46,283名 上場証券取引所 東京 株式売買単位 100株

(注) 2017年10月1日付で、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(同事務取扱場所)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

会計監査人

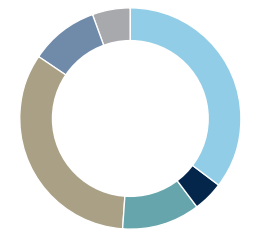
有限責任 あずさ監査法人 東京都新宿区津久戸町1番2号

大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	49,395	17.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	19,480	7.09
トヨタ自動車株式会社	11,058	4.02
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	4,702	1.71
住友不動産株式会社	3,745	1.36
住友生命保険相互会社	3,737	1.36
JPモルガン証券株式会社	3,511	1.28
住友商事株式会社	3,500	1.27
SMBC日興証券株式会社	3,413	1.24
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	3,129	1.14

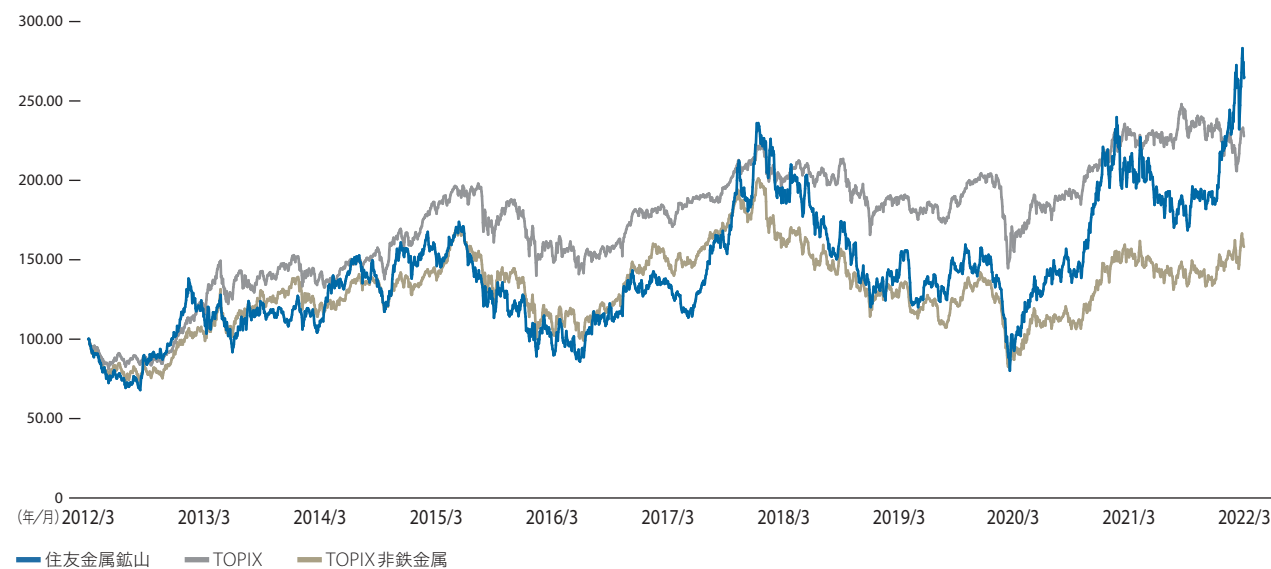
(注) 1. 当社は、自己株式16,045千株を保有しています。
2. 持株比率は、自己株式を控除した発行済株式総数により算出しています。

所有者別状況



種別	持株数(千株)	持株比率(%)
金融機関	102,707	35.32%
証券会社	13,305	4.57%
その他の国内法人	32,653	11.23%
外国法人等	97,233	33.43%
個人その他	28,870	9.93%
自己名義株式	16,045	5.52%

株価の推移 (2012年3月末の終値データ=100)



株価パフォーマンス (TSR)

投資期間	1年		3年		5年		10年	
	累積/年率	累積	年率	累積	年率	累積	年率	
住友金属鉱山	35.3%	103.8%	26.8%	115.9%	16.6%	207.7%	11.9%	
TOPIX	1.8%	29.6%	9.0%	41.0%	7.1%	164.4%	10.2%	
TOPIX 非鉄金属	7.2%	33.9%	10.2%	17.8%	3.3%	89.4%	6.6%	

出所: Bloomberg
 ※ TSR: (「2022年3月期の期末株価」 - 「2022年3月期よりX期前の期末株価」 + 「該期間の1株当たり配当合計」) ÷ 「2022年3月期よりX期前の期末株価」を採用
 ※ TOPIX、TOPIX 非鉄金属の年間1株当たり配当:
 各銘柄の基準日より過去12カ月間の1株当たり配当額をTOPIXと同様の算出基準にて加重平均して算出 (Bloombergベースの算出値)

年度株価の推移

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
最高値 (円)	3,214	2,974	3,898	4,044	3,333	5,491	4,882	3,711	5,578	6,588
最安値 (円)	1,580	2,136	2,568	2,074	1,997	2,642	2,796	1,864	2,155	3,920
年度末 (円)	2,686	2,592	3,517	2,235	3,167	4,480	3,270	2,218	4,779	6,163
ボラティリティ	33.5%	32.8%	31.1%	40.9%	35.7%	33.7%	36.4%	47.4%	43.3%	32.2%

出所: Capital IQ
 ※ ボラティリティは、52週間の週次終値ベースの標準偏差を年換算して算出

投資家FAQ

1 非鉄金属は将来有望と聞いたが、何が有望なのか、成長分野はどこか?

銅やニッケルに代表される非鉄金属は社会基盤を支える重要な素材であり、その使用量は世界経済の成長とともに右肩上がりが増加し続けています。加えて、近年における社会のデジタル化の急速な進展、脱炭素社会実現に向けた技術革新やエネルギー転換が進む大きな潮流の中で、非鉄金属の活躍の場が大きく拡大しています。

自動車の電動化を例にあげると、電気自動車では従来のガソリン車に比べて約4倍の銅が使用されるとされており、また車載用電池の正極材用途としてニッケルの需要拡大が見込まれています。

2 金属価格が高い時に採掘量と生産量を増やさないのか?

鉱山には、含まれる金属が濃い(品位が高い)ところと薄い(品位が低い)ところがあります。金属価格が高い時に「品位が高い」ところだけを掘れば、短期的な業績は良くなるものの、「品位が低い」ところが残ってしまいます。その結果、金属価格によっては採算が合わなくなり、掘り残してしまうリスクがあります。短期的な業績貢献だけを追求するのではなく、環境配慮や地域社会への対応を十分に考え、サステナブルな開発を重視し、長期安定的な操業に努めることが、当社とステークホルダーの皆様にとって、利益の最大化につながるものと考えています。

3 2022年度より菱刈鉱山の生産量を減らすのはなぜか?

菱刈鉱山は、世界トップクラスの鉱石品位(約20グラム/トン)が最大の特徴で、高い収益力とコスト競争力を誇り、1985年の出鉱開始以来260トン(2022年3月末現在)の金を産出する金山です。この鉱山における当社の使命は、2021年12月末時点の可採金量157トン掘り残さないことです。21中計において、平均品位での採掘を基本とするサステナビリティ重視の操業へと転換しました。マインライフ延長に向け、2022年度の生産は4.4トンと前年度の

6トンから減少する計画になりますが、下部鉱体の開発についても引き続き取り組み、さらにDXなど様々な工夫によりコスト構造を見直していきます。

4 住友金属鉱山グループの3事業連携の強みは?

当社グループは、400年以上にわたり金属を扱ってきた歴史の中で、鉱山技術や製錬技術だけでなく、分析、品質・設備管理や研究開発などにかかる様々な技術を磨き続けてきました。これらの金属に関する知見や技術は、資源・製錬・材料という3つの事業に活かされており、各事業を合わせて手掛けることにより収益拡大に貢献しています。3事業連携の代表例が、ニッケルの原料確保から電池材料生産に至る一貫した自社内でのニッケルサプライチェーンであり、原料確保、安定供給、品質などのトレーサビリティを実現しています。このほか、電池材料、機能性材料の顧客から得られる、最終消費財に近い分野での非鉄金属の需給見通しは、資源・製錬分野の中長期の成長投資にあたって重要な情報源となっています。幅広い分野の技術、数多くのプロジェクトの経験と実績、市場予測といった、3事業からもたらされる知見を結集し、さらなる成長を目指しています。

5 財務目標と株主還元の方針は?

当社グループでは、減耗する資源を取り扱うため、常に新たな資源権益獲得のための大型開発プロジェクト参画やM&Aなどに備える必要があり、その際の大きなキャッシュ・アウトフローに耐えうる健全な財務体質を維持していくことが重要です。財務体質の健全性を示す指標として連結自己資本比率50%超を財務戦略の基本としています。

配当方針は業績連動型で、2021年中期経営計画では、連結配当性向は原則35%以上としています。しかしながら、特にカーボンニュートラルに関して、技術革新によりBAT (Best Available Technology) が開発され、当社が多額の資金を投入して当該技術を導入するといった特殊な事情が発生した場合などには、例外的に35%ではない提案をする可能性も含んでいます。財務戦略については、P.46-47をご参照ください。

6 今後成長が見込まれる電動車(xEV)に必要な「電池材料」の増産計画はどのようなものか?

ニッケル系正極材については、2021年7月に新居浜新工場の建設を含めた2,000トン/月の増産を発表し、2025年度までに7,000トン/月の生産体制を目指しています。さらに2027年度までに1万トン/月、2030年度までに1万5,000トン/月の生産体制の実現に向け、今後も積極的な生産能力の拡大を図っていきます。このほか、住友大阪セメント株式会社のLFP(リン酸鉄リチウム)電池材料事業を譲り受け、2022年5月から当社の電池材料事業本部にLFP事業が新たに加わりました。既存のニッケル系正極材に加え、品揃えを充実させることで、より幅広く顧客のニーズに応えてまいります。

7 銅鉱山や金鉱山の寿命はどれくらいか?

寿命の長短は鉱山の規模や探鉱活動の成果などによって異なりますが、鉱山開発には大きな投資を伴うことから、多くは十年から数十年といわれています。鉱山資源は有限であり、掘るたびに減耗していきます。長期にわたって非鉄金属素材の供給責任を果たし、企業価値向上を実現していくためには、新たな鉱山権益取得による資産の入れ替えなどのダイナミックな事業展開を行っていく必要があります。

8 今後の電池リサイクルの展望は?

当社は、関東電化工業株式会社との共同開発により、使用済みLIBから、リチウムを高純度の化合物として再資源化し、電池材料へと水平リサイクルする技術を世界で初めて確立しました。今後も当社は“Battery to Battery”のリサイクル実現に取り組み、持続可能な循環型社会の形成や、世界的な資源枯渇に対応する資源循環の推進強化に貢献していきます。詳細は、P.67をご参照ください。

9 GHG削減に貢献する低炭素負荷製品にはどのようなものがあるか?

電池材料や機能性インク(近赤外線吸収材料)などが挙げられます。ハイブリッド車や電気自動車など、自動車産業における電動化を支える電池材料の一つが正極材です。正極材とは、電池のプラス極になる材料であり、当社では主に車載向け電池の正極材を生産しています。当社の主力であるニッケル含有率の高い正極材は、高容量である反面、品質の安定性確保が難しい面がありますが、当社は安定した品質で大量生産できる技術力と品質管理体制により、ワールドワイドで高いシェアを維持しています。また、機能性インク(近赤外線吸収材料)は、可視光線の高い透過率と、近赤外線に対する強力な吸収能力を併せ持つ材料です。例えば窓材に適用することで、太陽光に含まれる近赤外線のエネルギーを効率良くカットし、明るさを保ちながら室内の温度上昇を大幅に抑制できます。

10 「ビジネスと人権」について、どのような取り組みをしているか?

「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に則った「住友金属鉱山グループ人権方針」に基づき、デューデリジェンスの実施や、社外ステークホルダーも利用できる苦情処理メカニズムの構築に取り組んでいます。実際の取り組みにおいては、「2030年のありたい姿」の重要課題である「多様な人材」「人材の育成と活躍」「地域社会との共存共栄」「先住民の権利」「サプライチェーンにおける人権」などに基づき、従業員、地域住民・先住民、サプライチェーンの3領域に特に重点をおいています。また関連するステークホルダーとの対話・協議を行った上で包括的な取り組みを推進しています。これらの取り組みは、取締役会が監督し社長を委員長とするサステナビリティ委員会へ定期的に報告されています。詳細は、P.102-105をご参照ください。

真正性表明

「住友金属鉱山 統合報告書2022」の発行にあたって

当社は、社内外の様々なステークホルダーの皆様との対話のツールとして役立てていただくことを目的として、2016年より統合報告書を発行しています。

7回目の発行となる「住友金属鉱山 統合報告書2022」においては、当社グループの価値創造について、サステナビリティと事業とのさらなる融合を図りながら説明するとともに、特に、2022年度が初年度となる「2021年中期経営計画」を中心にご紹介しています。

私は、本報告書の制作に関する統括責任を担う役員として、その作成プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを、ここに表明いたします。

本報告書が、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様に、当社グループの持続的成長および持続可能な社会の実現に向けた取り組みをご理解いただく一助となれば幸いです。これからも、適正な情報開示に一層努めていきます。

取締役
常務執行役員
広報IR部担当執行役員

金山 貴博